

水道事業会計

6 瀬 監 第 1 5 号
令和 6 年 8 月 9 日

瀬戸市長 川本雅之 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 富田宗一

令和 5 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 31 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1	審 査 の 対 象	89
第2	審 査 の 期 間	89
第3	審査のため提出された関係書類	89
第4	審 査 の 実 施 内 容	89
第5	審 査 の 結 果	89
第6	決 算 の 概 要	90
1	業 務 実 績	90
2	予 算 の 執 行 状 況	93
3	経 営 成 績	106
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	112
5	財 政 状 態	113
む	す び	120
資	料 (経営分析の算式表)	122

令和5年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 瀬戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月7日から 令和6年7月25日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和5年度水道事業決算について、令和6年6月7日付け6瀬財第128号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和5年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m ³ 14,200,000	m ³ 14,491,001	m ³ 291,001	% 2.0

年間総給水量の業務実績は1,449万1,001 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を29万1,001 m³ (2.0%) 上回っている。

業務実績の比較

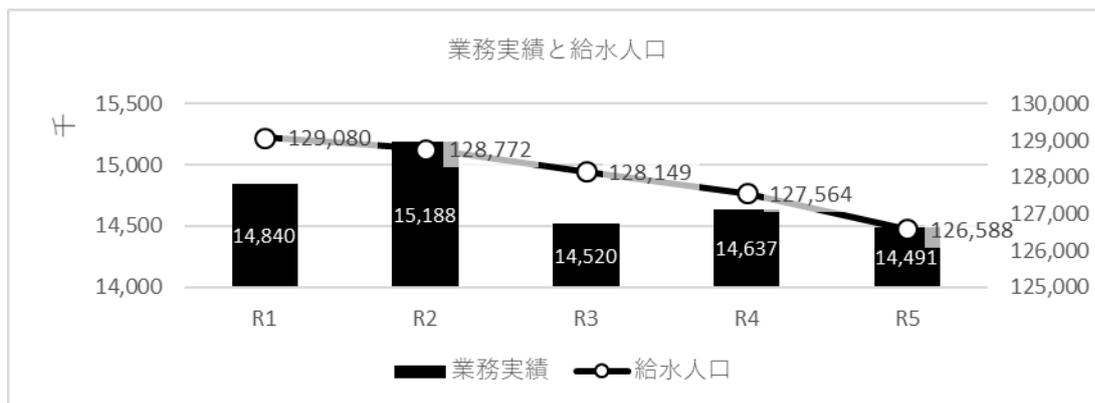
区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	126,588	127,564	△976	△0.8
年度末給水世帯数	世帯	58,044	57,814	230	0.4
年間総給水量	m ³	14,491,001	14,637,249	△146,248	△1.0
1日平均給水量	m ³	39,593	40,102	△509	△1.3
1日最大給水量	m ³	43,601	45,361	△1,760	△3.9
年間総有収水量	m ³	12,751,844	12,871,507	△119,663	△0.9
1日平均有収水量	m ³	34,841	35,264	△423	△1.2
1人1日平均有収水量	ℓ	275	276	△1	△0.4
年間有収率	%	88.0	87.9	0.1	—

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（126,588人）が976人（0.8%）減少しているが、年間総給水量（14,491,001 m³）についても14万6,248 m³（1.0%）減少している。

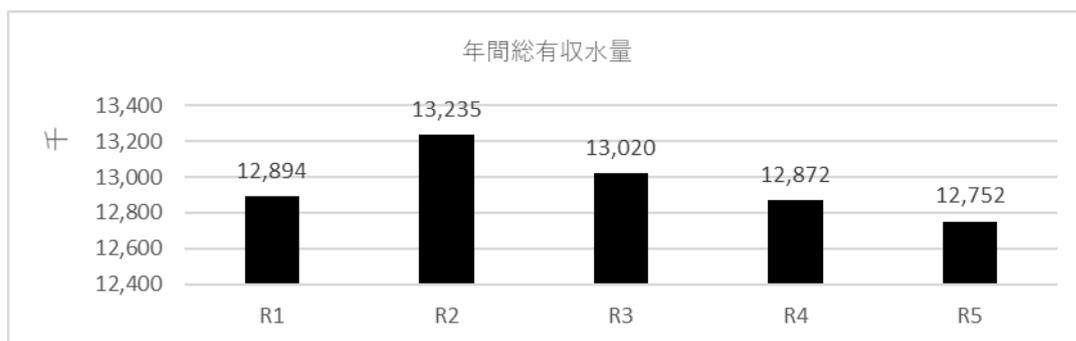
年間総有収水量（12,751,844 m³）は11万9,663 m³（0.9%）の減少となっている。

1人1日平均有収水量は2750で、10(0.4%)の減少となっており、年間有収率については88.0%と0.1ポイント上昇している。今後も年間有収率の向上に尽力されたい。

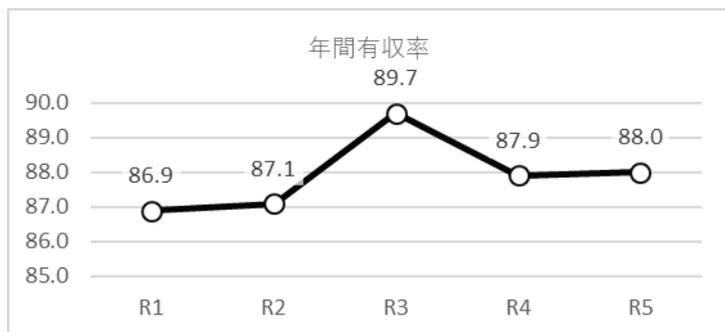
(単位：m³・人)



(単位：m³)



(単位：%)



施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率	81.3	82.3	81.7	(79.9) 86.0	77.8
対前年度増減	△1.0	0.6	△4.3	(2.1) 8.2	△0.5
負 荷 率	90.8	88.4	92.9	90.6	90.0
対前年度増減	2.4	△4.5	2.3	0.6	2.7
最大稼働率	89.5	93.1	88.0	(88.2) 94.9	86.4
対前年度増減	△3.6	5.1	△6.9	(1.8) 8.5	△3.3

注：算式は、巻末資料参照。令和2年度の施設能力について変更があったため、変更前の数値を（ ）内に示している。

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

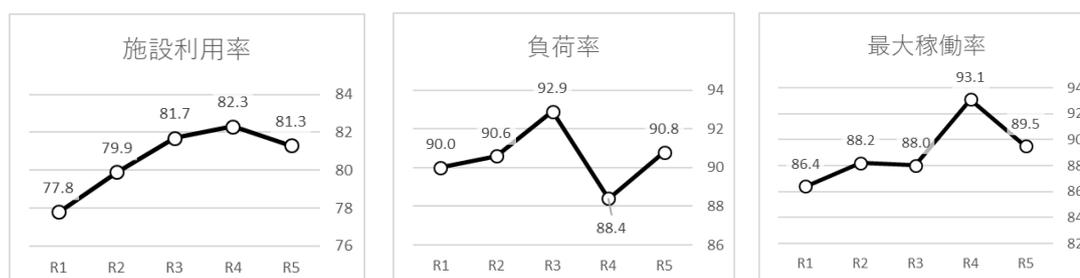
この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ負荷率は2.4ポイント上昇したものの、施設利用率は1.0ポイントの低下、最大稼働率は3.6ポイントの低下となっており、今後も安定的な経営のために、施設の長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

(単位：%)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水 道 事業収益	1 営業収益	2,380,181,000	2,369,709,476	△10,471,524	99.6
	2 営業外収益	366,673,000	386,238,427	19,565,427	105.3
	3 特別利益	3,000	6,611,523	6,608,523	220,384.1
合 計		2,746,857,000	2,762,559,426	15,702,426	100.6

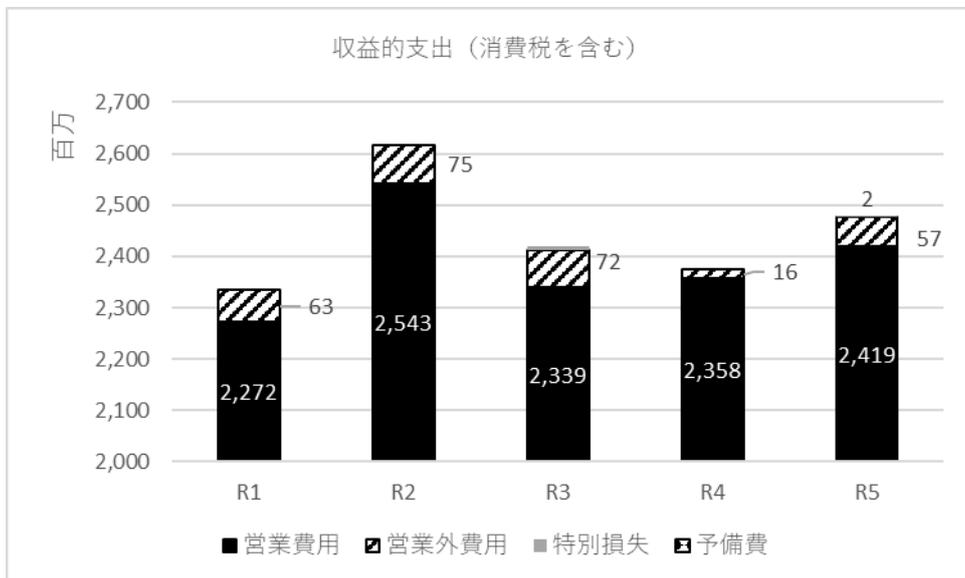
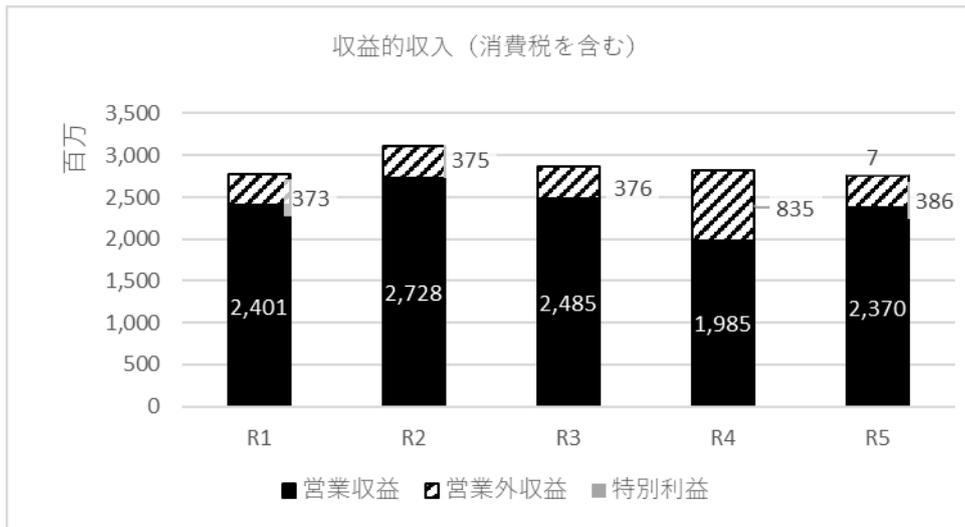
支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,472,683,900	2,418,986,638	53,697,262	97.8
	2 営業外費用	58,466,100	57,142,040	1,324,060	97.7
	3 特別損失	2,343,000	2,338,100	4,900	99.8
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,536,493,000	2,478,466,778	58,026,222	97.7

収益的収入の決算額は 27 億 6,255 万 9,426 円で、予算額に対する収入率は 100.6%と前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、収益的支出の決算額は 24 億 7,846 万 6,778 円で、予算額に対する執行率は 97.7%と前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

(単位：円)



予備費は各年度共に0円

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように25億4,826万6,506円で、前年度に比べ3,928万8,960円（1.5%）の減少となっている。

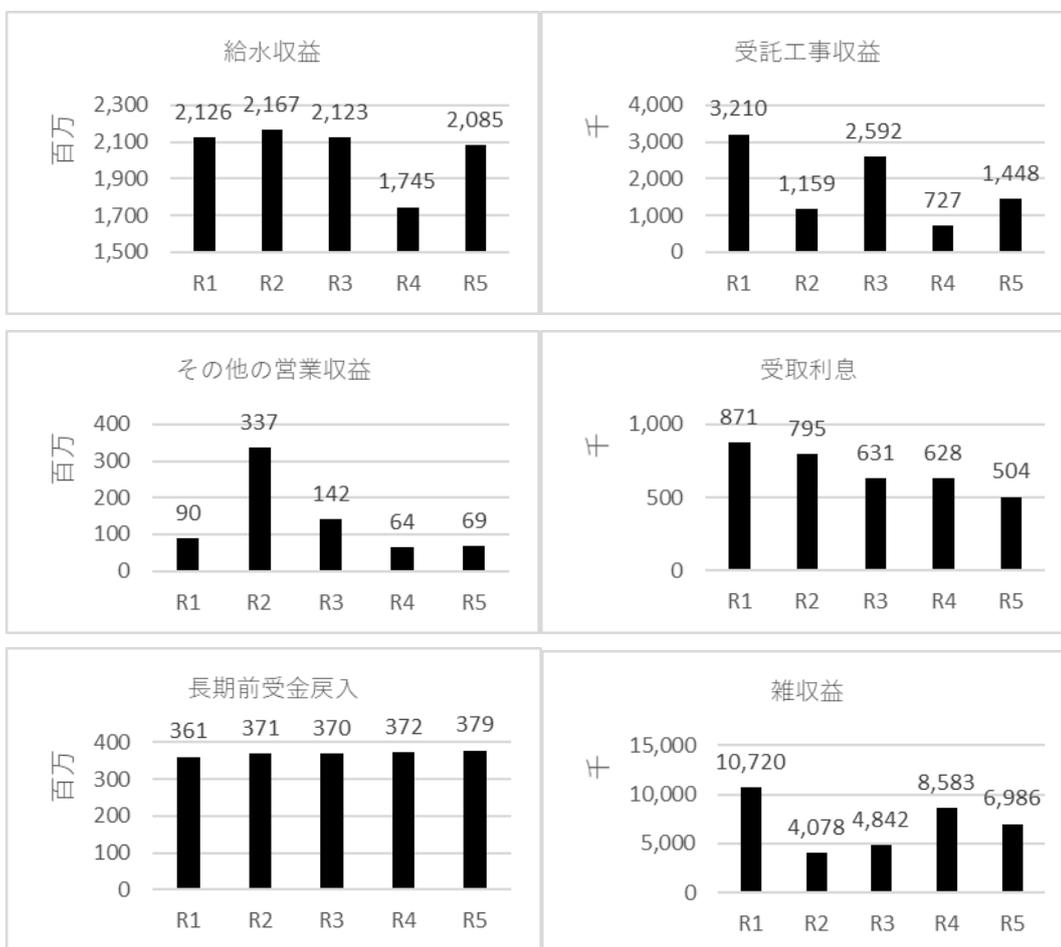
収益的収入の主な内容として、1項・営業収益は21億5,538万4,983円となり、うち1目・給水収益（水道料金）は20億8,489万776円で、前年度の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策としての水道基本料金の減免相当額にあたる、3億3,962万5,633円（19.5%）の増加となっている。2目・受託工事収益は144万8,200円で、開発行為等に伴う配水管布設工事に係る設計審査監督費を収納している。また、3目・その他の営業収益6,904万6,007円は、下水道料金徴収事務負担金（55,144,500円）等が収納されているが、前年度に比べ521万2,945円（8.2%）の増加となっている。

2項・営業外収益は3億8,627万円となり、うち1目・受取利息50万4,245

円は事業資金の運用によるもの、2目・長期前受金戻入 3 億 7,877 万 9,746 円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、3目・雑収益 698 万 6,009 円では、行政財産使用料（3,479,752 円）、児童手当一般会計負担金（1,837,000 円）等が収納されている。4目・他会計補助金は、前年度に水道料金減免分の補填として一般会計から補助金を受け入れたため、前年度比較で皆減となっている。

3 項・特別利益は 661 万 1,523 円となり、うち 1 目・固定資産売却代金 49 万 7,910 円は土地の売却によるものであり、3 目・その他特別利益 611 万 3,613 円は上半田川町他地内におけるメガソーラー事業を起因とする原水（蛇ヶ洞ダム）汚濁の損害賠償金である。

（単位：円・消費税を含まない）



収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	比 率
1 営業収益	2,155,384,983	1,809,824,705	345,560,278	19.1
1 給水収益	2,084,890,776	1,745,265,143	339,625,633	19.5
2 受託工事収益	1,448,200	726,500	721,700	99.3
3 その他の営業収益	69,046,007	63,833,062	5,212,945	8.2
2 営業外収益	386,270,000	777,730,761	△391,460,761	△50.3
1 受取利息	504,245	627,696	△123,451	△19.7
2 長期前受金戻入	378,779,746	372,230,445	6,549,301	1.8
3 雑 収 益	6,986,009	8,583,049	△1,597,040	△18.6
4 他会計補助金	0	396,289,571	△396,289,571	皆減
3 特別利益	6,611,523	0	6,611,523	皆増
1 固定資産売却益	497,910	0	497,910	皆増
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	6,113,613	0	6,113,613	皆増
合 計	2,548,266,506	2,587,555,466	△39,288,960	△1.5

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					5年度	4年度
現年度分	2,293,379,853	2,258,370,601	0	35,009,252	98.5	99.0
過年度分	27,234,624	17,850,705	1,832,487	7,551,432	65.5	74.3
合 計	2,320,614,477	2,276,221,306	1,832,487	42,560,684	98.1	98.5

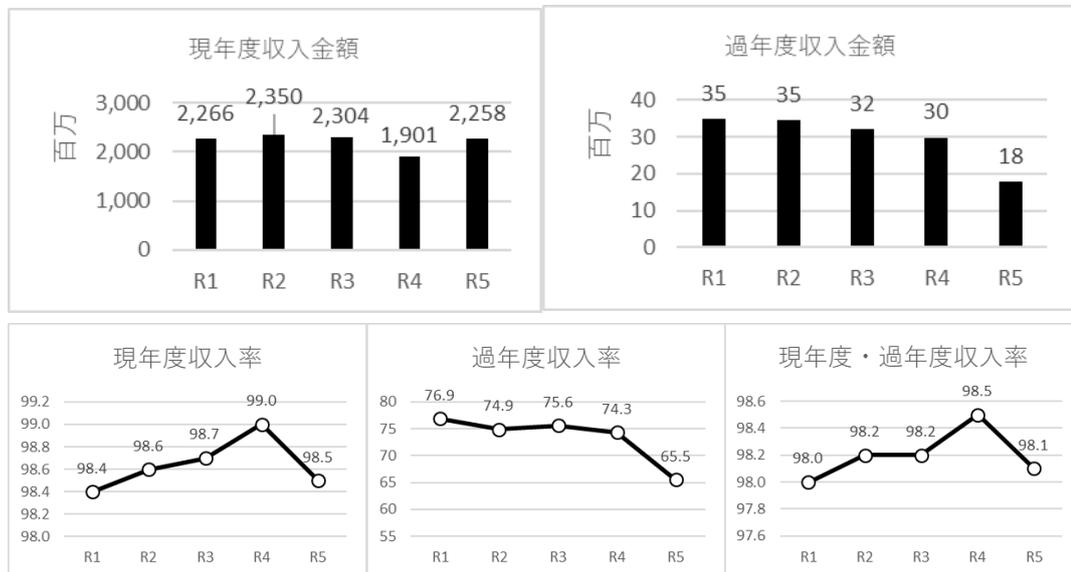
水道料金の収入率（対調定）は98.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は98.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、過年度分は65.5%と前年度に比べ8.8ポイント低下している。

また、不納欠損額は183万2,487円で、前年度に比べ50万4,071円(37.9%)増加している。これは瀬戸市債権管理条例第17条第1項第1号、4号及び7号により私債権を放棄したものである。

なお、未収金（42,560,684円）は、前年度に比べ1,519万668円（55.5%）増加している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

(単位：円・%)



イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように23億1,169万7,315円で、前年度に比べ2,180万8,506円（1.0%）の増加となっている。

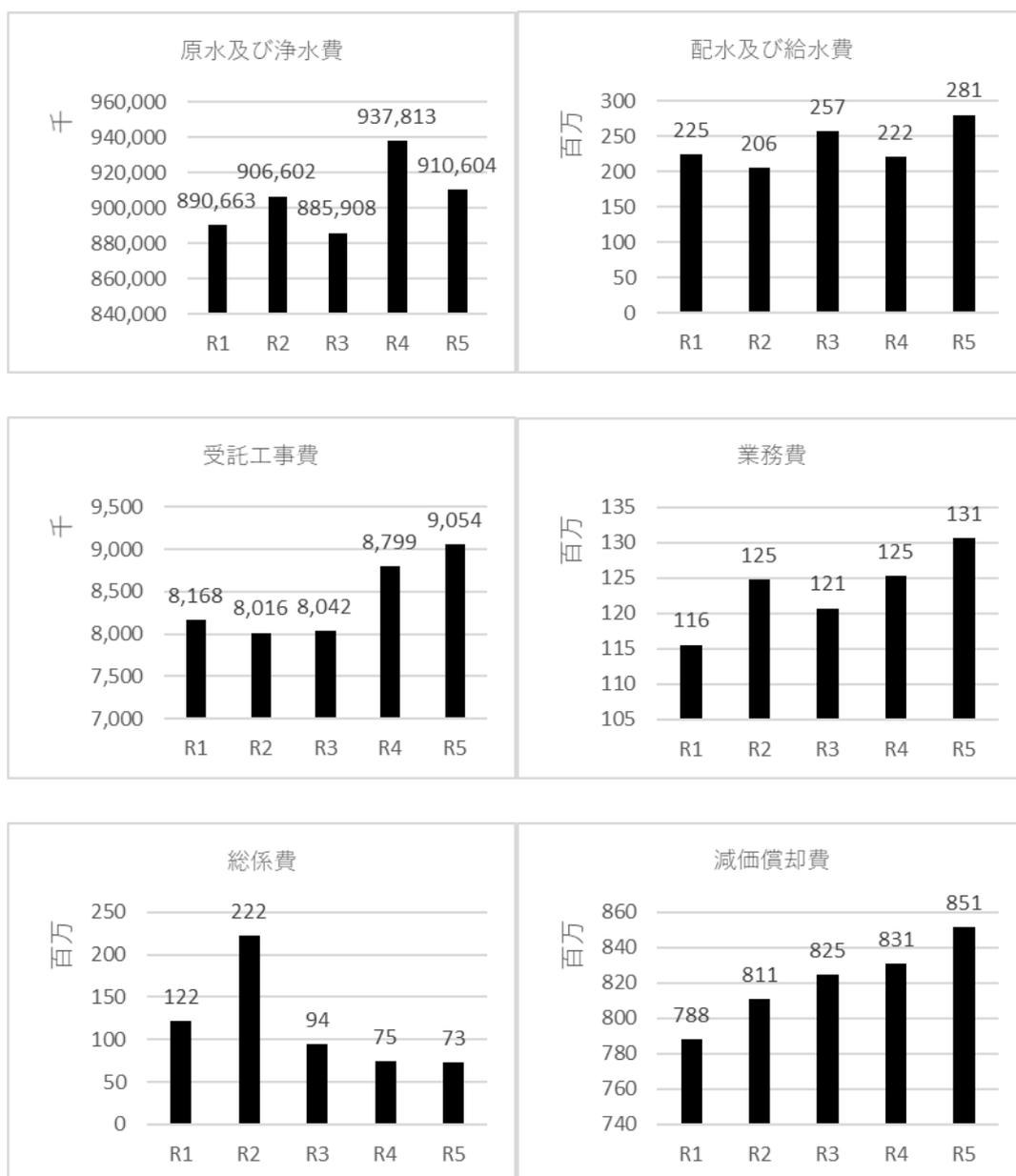
収益的支出の主な内容として、1項・営業費用は22億9,627万2,428円で、前年度に比べ6,494万8,752円（2.9%）の増加となっている。県営水道等の受水費（724,141,532円）が支出され、委託料（254,930,213円）では、徴収業務、水道施設維持管理支援業務、蛇ヶ洞浄水場運転操作監視業務、量水器取替業務、検針業務及び水道施設維持管理支援業務の委託料が支出されており、前年度に比べ2,736万9,677円（12.0%）増加している。また、給料、手当、退職給付等の職員給与費（173,574,568円）及び公道漏水等修繕費、馬ヶ城浄水場4号ろ過池砂補充工事等の修繕費（150,641,260円）が支出されている。なお、動力費（31,160,133円）はエネルギー価格の高騰により増加している。その他、薬品費（11,653,841

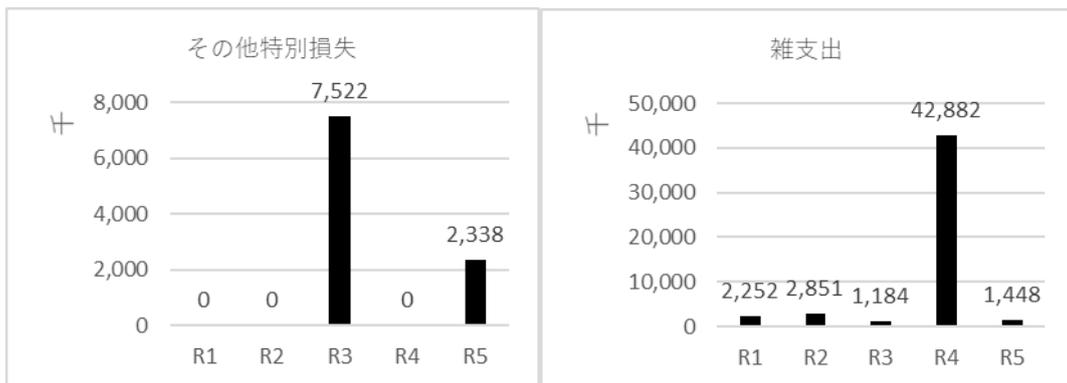
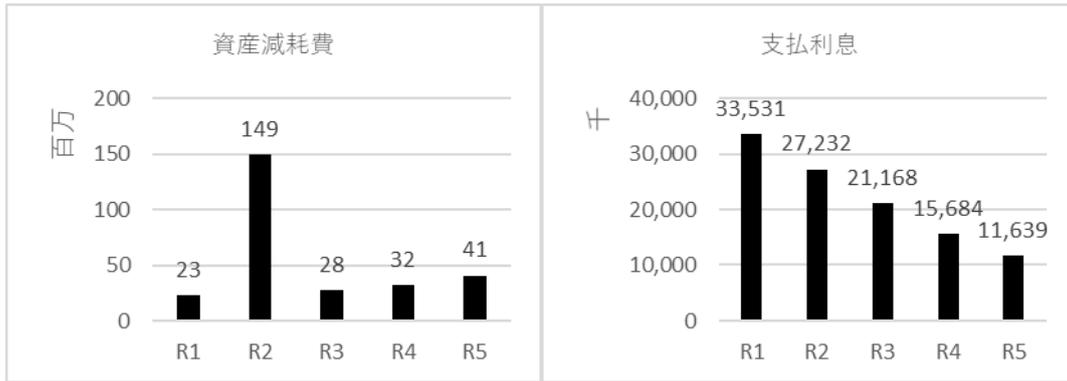
円) 及び材料費 (2,873,000 円) が支出されている。5 目・総係費 (73,059,371 円) は、人員の配置換えにより減少している。7 目・資産減耗費 (40,769,222 円) は、菱野団地配水区の古い電気機械設備を除却したため増加している。

2 項・営業外費用 1,308 万 6,787 円は、1 目・支払利息 (11,638,707 円) では、企業債の償還利息が支出され、3 目・雑支出 (1,448,080 円) では、消費税額計算上算出された控除不可能額 (378,700 円) 並びに過年度調定減額分及び過年度還付金 (1,069,380 円) が支出されている。

3 項・特別損失は、4 目・その他特別損失 (2,338,100 円) では水道事業で所有する遊休地を一般会計へ無償譲渡したことによるものである。

(単位：円)





収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,296,272,428	2,231,323,676	64,948,752	2.9
1 原水及び浄水費	910,603,937	937,812,849	△27,208,912	△2.9
2 配水及び給水費	280,855,816	221,775,636	59,080,180	26.6
3 受託工事費	9,054,042	8,798,602	255,440	2.9
4 業 務 費	130,603,588	125,286,788	5,316,800	4.2
5 総 係 費	73,059,371	74,814,197	△1,754,826	△2.3
6 減価償却費	851,326,452	830,709,336	20,617,116	2.5
7 資産減耗費	40,769,222	32,126,268	8,642,954	26.9
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	13,086,787	58,565,133	△45,478,346	△77.7
1 支 払 利 息	11,638,707	15,683,611	△4,044,904	△25.8
3 雑 支 出	1,448,080	42,881,522	△41,433,442	△96.6
3 特別損失	2,338,100	0	2,338,100	皆増
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 減 損 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	2,338,100	0	2,338,100	皆増
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,311,697,315	2,289,888,809	21,808,506	1.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	182,559,000	155,806,200	△26,752,800	85.3
2 固定資産売却代金	1,000	37,500	36,500	3750.0
合 計	182,560,000	155,843,700	△26,716,300	85.4

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,115,798,300	650,628,901	365,260,800	99,908,599	58.3
2 企業債償還金	115,846,000	115,845,017	0	983	100.0
3 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,236,644,300	766,473,918	365,260,800	104,909,582	62.0

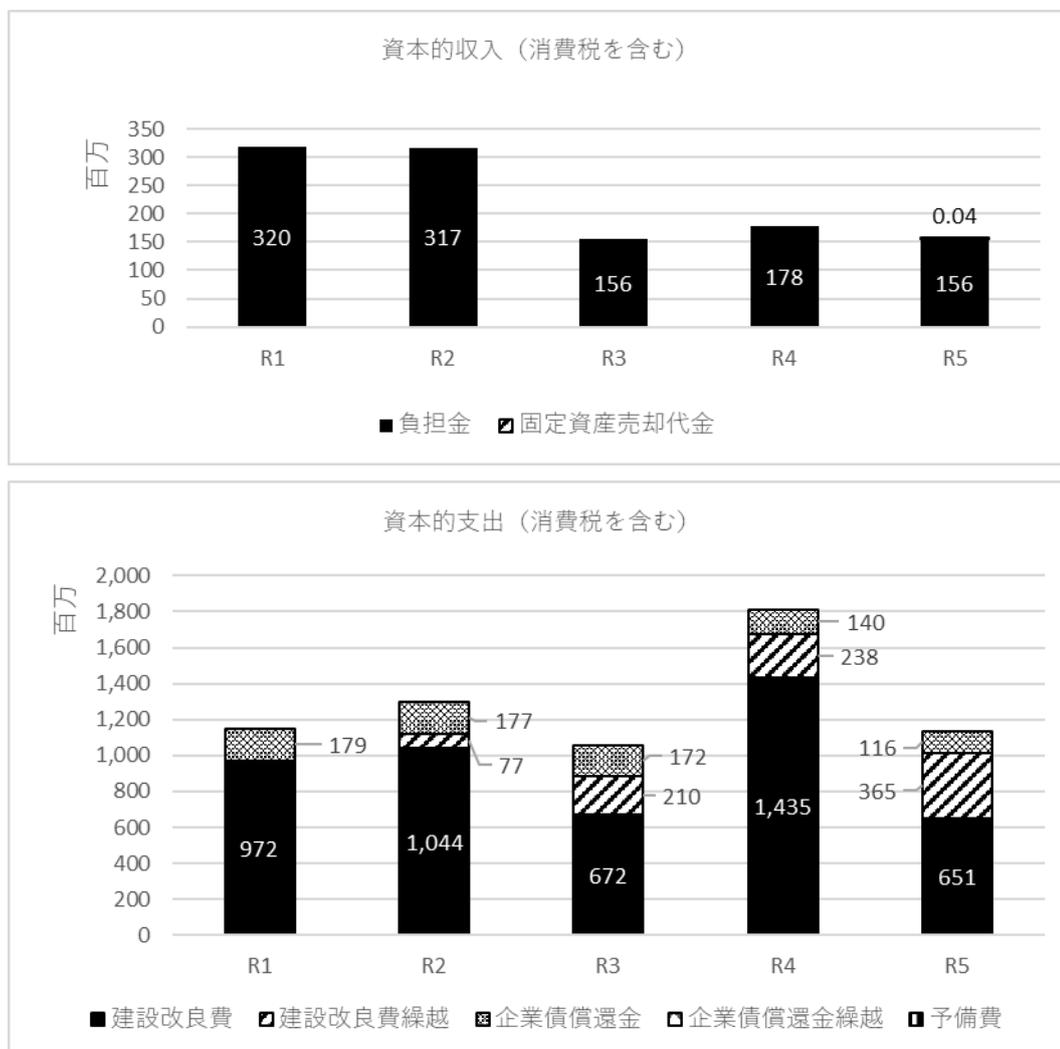
注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は1億5,584万3,700円で、予算額に対する収入率は85.4%と前年度に比べ3.6ポイント低下し、資本的支出の決算額は7億6,647万3,918円で、予算額に対する執行率は62.0%と前年度に比べ8.4ポイント低下している。

翌年度繰越額3億6,526万800円のうち、7,623万円については、他工事との工程調整、能登半島地震に伴う受注者の応急対応の優先及び新型コロナウイルスの影響で送水ポンプの納品に時間を要したことによる工事遅延による繰越額であり、地方公営企業法第26条第1項の規定に従い令和6年6月10日提出6年報告第6号として市議会令和6年6月定例会に報告されている。また、2億8,903万800円については、菱野団地配水区更新事業に係る継続費逐次繰越額であり、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定に従い令和6年6月10日提出6年報告第6号として市議会令和6年6月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額 6 億 1,063 万 218 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (46,710,109 円)、減債積立金 (24,100,000 円) 及び過年度分損益勘定留保資金 (539,820,109 円) で補填されている。

(単位：円)

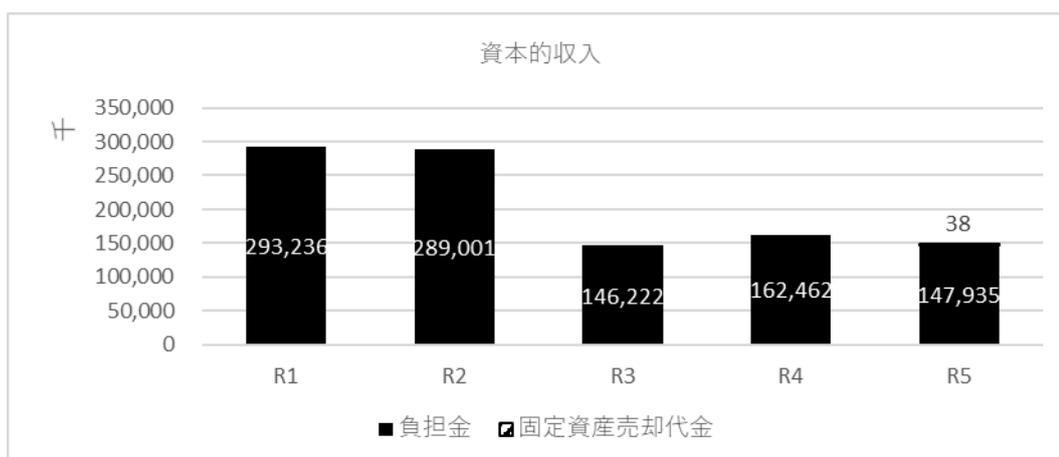


企業債償還金繰越、予備費は各年度共に 0 円

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・負担金 1 億 4,793 万 5,400 円は、加入分担金新設 343 件・口径変更 89 件 (78,708,000 円)、下水道管渠布設に伴う水道施設の支障移転工事等の工事負担金 (63,490,900 円) 及び消火栓設置負担金 7 基 (5,736,500 円) であり、前年度に比べ 1,452 万 6,650 円 (8.9%) の減少となった。

(単位：円)



資本的収入の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

科目(項)	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	比率
1 負担金	147,935,400	162,462,050	△14,526,650	△8.9
2 固定資産売却代金	37,500	0	37,500	皆増
合計	147,972,900	162,462,050	△14,489,150	△8.9

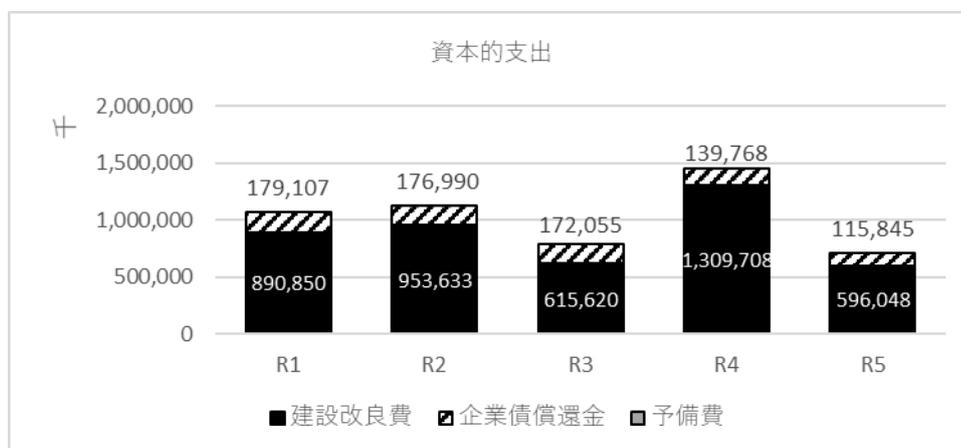
イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費5億9,604万7,992円は、前年度に比べ7億1,366万26円(54.5%)減少している。これは主に穴田配水場設備更新工事が完了したほか翌年度へ繰り越された工事があり、工事請負費が減少したためである。建設改良費の内容は、整備事業費(594,097,985円)として、工事請負費(434,231,700円)で浄配水場施設等整備工事9件及び老朽管布設替工事等6件が施工され、職員給与費(50,487,455円)で給料、手当、賞与等引当金及び法定福利費が、委託料(109,378,830円)で針原配水場外電気機械更新詳細等設計業務、サンヒル上之山ポンプ場電機設備等更新工事基本詳細設計業務、楠洞川1号水管橋外調査点検業務等の委託料が支出されている。

また、固定資産購入費(1,950,007円)として、車両(1,008,812円)、量水器(512,305円)並びに工具器具及び備品(428,890円)の購入費が支出されている。

2項・企業債償還金 1億 1,584万 5,017円は、企業債の元金償還金である。
 なお、3項・予備費は、当年度の支出はなかった。

(単位：円)



予備費は各年度共に0円

資本的支出の比較 (消費税を含まない。)

(単位：円・%)

科目(項)	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	比率
1 建設改良費	596,047,992	1,309,708,018	△713,660,026	△54.5
2 企業債償還金	115,845,017	139,767,849	△23,922,832	△17.1
3 予備費	0	0	0	—
合計	711,893,009	1,449,475,867	△737,582,858	△50.9

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額 (収入に係る分)	222,302,213 円
仮払消費税及び地方消費税の額 (支出に係る分)	△178,108,467 円
一括比例配分方式による控除不可能額	378,700 円
特定収入に係る控除不可能額	0 円
過年度給与収益の還付等に係る税額	△106,853 円
貸倒れに係る税額	△138,254 円
税額の計算上生じた端数の額	△239 円
差引納税額	44,327,100 円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は2億2,230万2,213円（収益的収入214,431,413円、資本的収入7,870,800円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は1億7,810万8,467円（収益的支出122,714,210円、資本的支出54,580,909円、貯蔵品813,348円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は37万8,700円となっている。

また、当年度は特定収入割合が5%を超えないことから、特定収入に係る控除不可能額は算出されない。

さらに、過年度給水収益の還付等に係る税額10万6,853円、貸倒れに係る税額として不納欠損とした未収給水収益に係る13万8,254円及び税額計算上生じた端数の額239円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は4,432万7,100円（消費税34,574,200円、地方消費税9,752,900円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額37万8,700円は雑支出に計上されている。また、貸倒れに係る税額13万8,254円及び税額計算上生じた端数の額239円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で1,646万2,000円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器894万6,828円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 4,826 万 6,506 円で、前年度に比べ 3,928 万 8,960 円の減少となり、総費用は 23 億 1,169 万 7,315 円で、前年度に比べ 2,180 万 8,506 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 2 億 3,656 万 9,191 円で、前年度に比べ 6,109 万 7,466 円 (20.5%) 減少している。

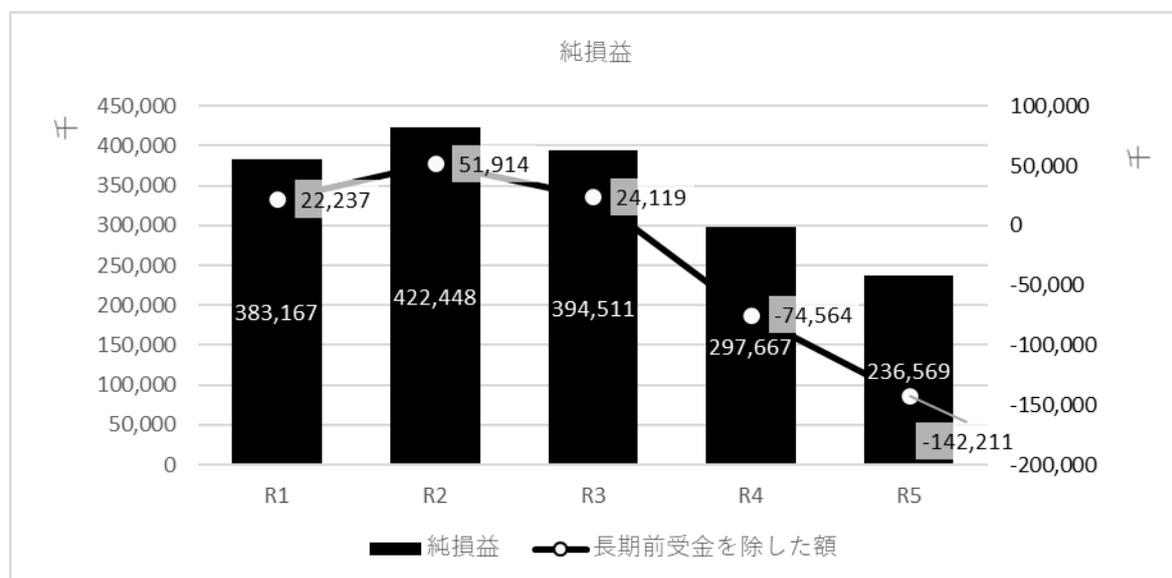
なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入(378,779,746 円)が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は△1 億 4,221 万 555 円となる。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令 和 5 年 度	2,548,266,506	98.5	2,311,697,315	101.0	236,569,191 (△142,210,555)
令 和 4 年 度	2,587,555,466	97.9	2,289,888,809	101.9	297,666,657 (△74,563,788)
令 和 3 年 度	2,642,769,673	91.7	2,248,258,511	91.5	394,511,162 (24,118,595)
令 和 2 年 度	2,880,437,581	111.2	2,457,989,604	111.3	422,447,977 (51,914,399)
令 和 元 年 度	2,591,393,306	99.8	2,208,226,601	100.9	383,166,705 (22,236,915)

(単位：円)



次に、有収水量1 m³当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）の状況については、次のとおりである。

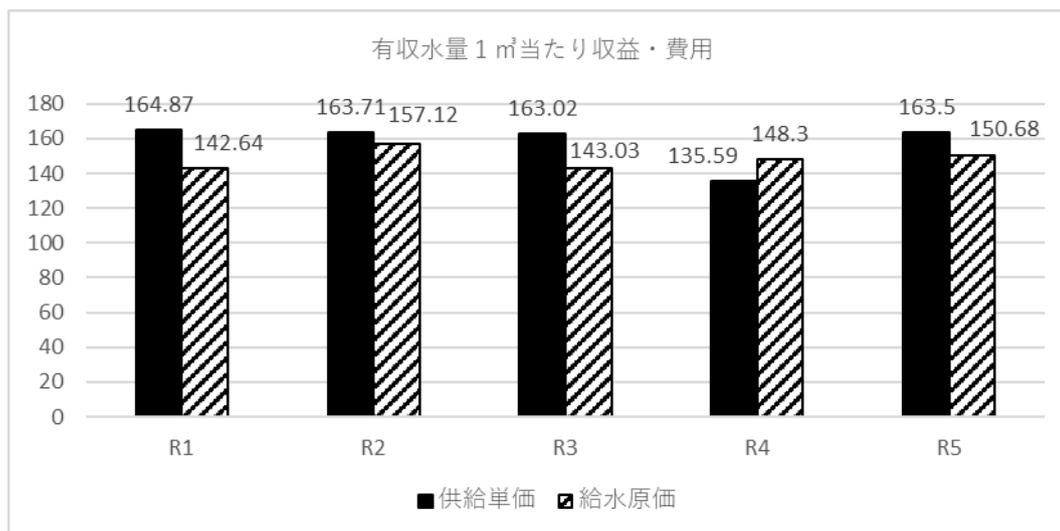
有収水量1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	163.50	135.59	163.02	163.71	164.87
給水原価	150.68	148.30	143.03	157.12	142.64
差 額	12.82	△12.71	19.99	6.59	22.23

供給単価は、前年度に比べ27.91円（20.6%）高い163.50円となり、給水原価は、前年度に比べ2.38円（1.6%）高い150.68円となった。その差額は12.82円である。

（単位：円）



用途別 1 m³あたり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		
	金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)	
職 員 給 与 費	164,607,312	12.91	164,436,770	12.78	
委 託 料	254,930,213	19.99	227,560,536	17.68	
修 繕 費	150,641,260	11.81	129,817,554	10.09	
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	
動 力 費	31,160,133	2.44	39,661,928	3.08	
薬 品 費	11,653,841	0.91	10,705,985	0.83	
材 料 費	2,873,000	0.23	2,831,330	0.22	
受 水 費	724,141,532	56.79	734,756,052	57.08	
減 価 償 却 費	851,326,452	66.76	830,709,336	64.54	
支 払 利 息	11,638,707	0.91	15,683,611	1.22	
そ の 他	97,332,723	7.63	124,927,105	9.71	
長期前受金戻入相当額	△378,779,746	△29.70	△372,230,445	△28.92	
小 計	1,921,525,427	150.68	1,908,859,762	148.30	
受託工事費	職員給与費	8,967,256	—	8,764,436	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	62,080	—	0	—
	燃 料 費	24,706	—	26,166	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	0	—	8,000	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	
特 別 損 失	2,338,100	—	0	—	
小 計	11,392,142	—	8,798,602	—	
合 計	1,932,917,569	—	1,917,658,364	—	
年 間 総 有 収 水 量	12,751,844 m ³		12,871,507 m ³		

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（150.68円）に占める主なものは、減価償却費（66.76円）及び受水費（56.79円）である。

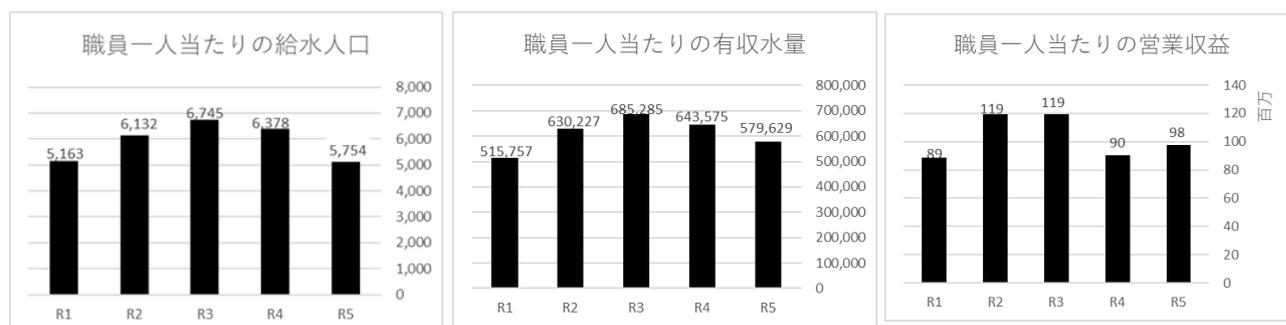
職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	5,754	6,378
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	579,629	643,575
職員 1 人当たりの営業収益	円	97,906,217	90,454,910
損益勘定職員数	人	22	20

職員 1 人当たりの給水人口は 5,754 人で、前年度に比べ 624 人 (9.8%) の減少となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 57 万 9,629 m³ で、前年度に比べ 6 万 3,946 m³ (9.9%) の減少となっている。

また、職員 1 人当たりの営業収益については 9,790 万 6,217 円で、前年度に比べ 745 万 1,307 円 (8.2%) の増加となっている。

(単位: 人・m³・円)



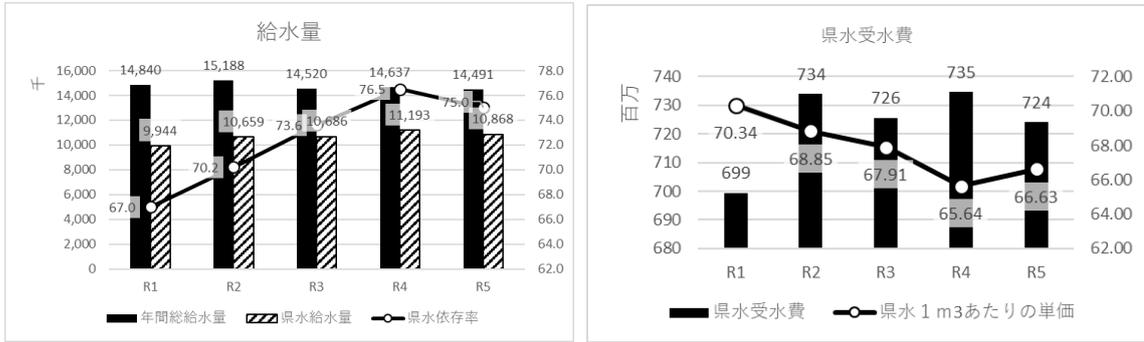
県水からの給水状況

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
年間総給水量	m ³	14,491,001	14,637,249
県水給水量	m ³	10,867,926	11,193,376
県水依存率	%	75.0	76.5
県水受水費	円	724,126,092	734,741,802
県水 1 m ³ 当たり単価	円	66.63	65.64

年間総給水量は前年度に比べ 14 万 6,248 m³ (1.0%) 減少し、県水給水量も減少した。県水依存率は前年度に比べ 1.5 ポイント低下し、県水受水費は前年度に比べ 1,061 万 5,710 円 (1.4%) 減少した。

県水の承認基本水量を超える日が10日以内であったため、調整基本料金の支払いは生じなかった。

(単位：m³・%・円)



企業債

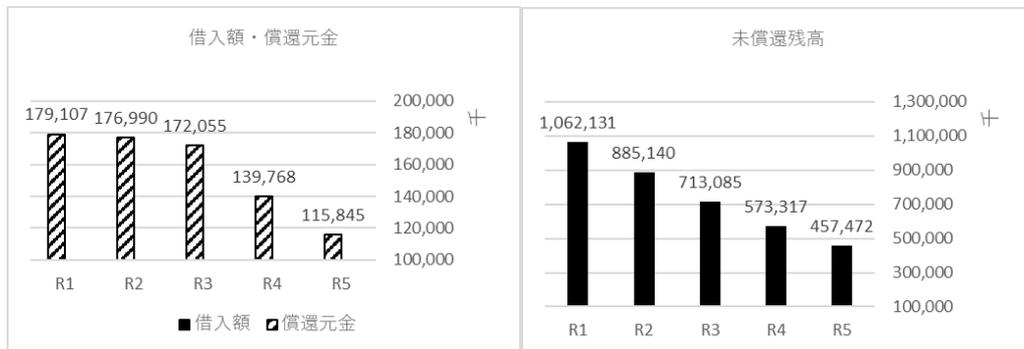
(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度
借入額	0	0
償還元金	115,845,017	139,767,849
未償還残高	457,472,355	573,317,372

償還元金は1億1,584万5,017円で、前年度に比べ2,392万2,832円(17.1%)の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は4億5,747万2,355円となっている。

(単位：円)



借入額は各年度共に0円

(2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本利益率	1.0	1.2	1.7	1.7	1.6
経営資本営業利益率	△0.6	△1.7	0.2	0.3	0.2
営業費用対営業収益比率	106.5	123.3	97.9	96.9	97.9

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は1.0%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

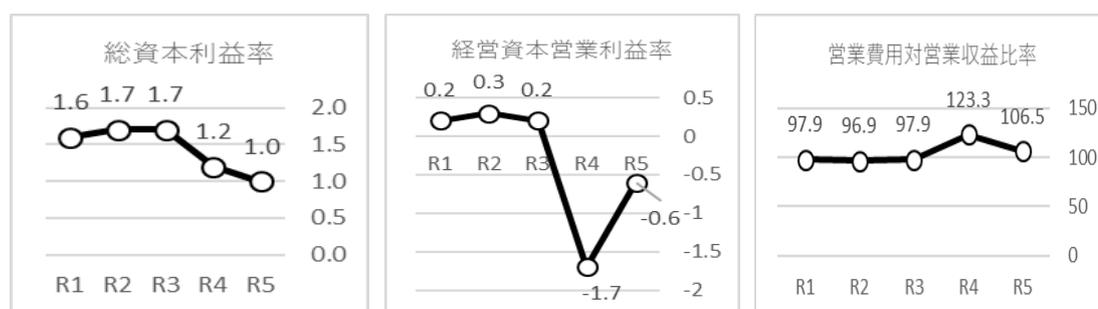
【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は△0.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ16.8ポイント低下し、106.5%となっている。

(単位：%)



これらの数値からみると、いずれの率も変動があるが、今後も安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は2億3,656万9,191円（うち長期前受金戻入378,779,746円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（490,574,030円）及びその他未処分利益剰余金変動額（24,100,000円）と合わせ7億5,124万3,221円となっており、そのうち4億287万9,746円（長期前受金戻入相当額378,779,746円、その他未処分利益剰余金変動額24,100,000円）を資本金に組み入れ、残余（348,363,475円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度の資産総額は、次表にあるように240億9,041万1,509円で、前年度に比べ7億9,426万2,740円(3.2%)の減少となっている。

資産の比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,298,890,798	20,564,264,283	△265,373,485	△1.3
流 動 資 産	3,791,520,711	4,320,409,966	△528,889,255	△12.2
合 計	24,090,411,509	24,884,674,249	△794,262,740	△3.2

ア 固定資産

固定資産は202億9,889万798円で、前年度に比べ2億6,537万3,485円(1.3%)の減少となっている。増加したものは、機械及び装置並びに構築物であり、減少した主なものは、工具器具及び備品、建物並びに土地である。

有形固定資産(20,176,044,314円)で主なものは、構築物(17,572,488,798円)であり、無形固定資産(122,846,484円)で主なものは、施設利用権(122,720,884円)である。

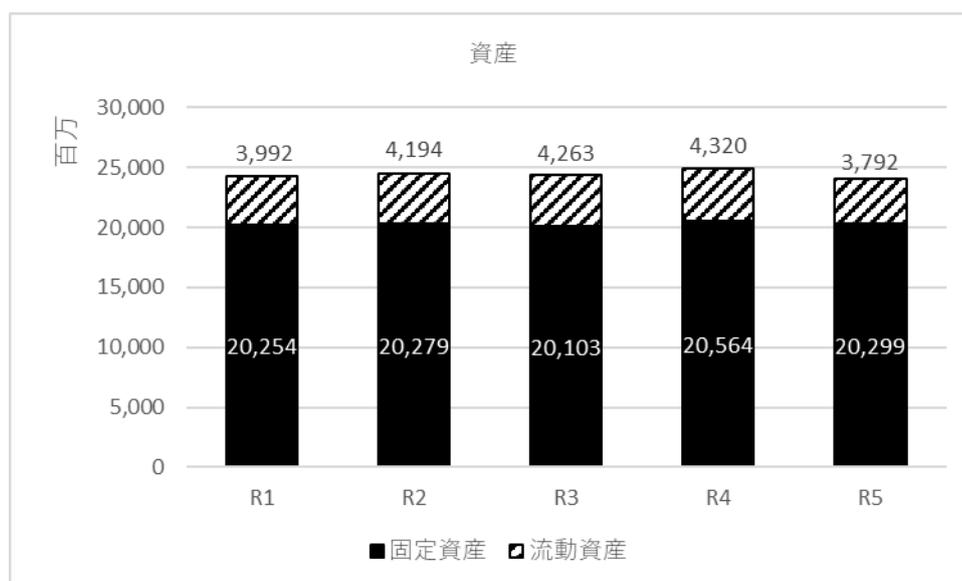
イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、前払金及び貯蔵品で37億9,152万711円となり、前年度に比べ5億2,888万9,255円(12.2%)の減少となっている。

その内容は、現金預金(3,500,479,593円)、未収金(117,435,566円)、前払金(155,300,000円)及び貯蔵品(18,305,552円)であり、未収金の主なものは、給水収益未収金(42,560,684円)及び工事負担金(63,490,900円)である。なお、貸倒引当金(8,705,599円)が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高1,830万5,552円(材料15,439,820円、量水器2,865,732円)であり、帳簿残高と一致している。

(単位：円)



(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように 93 億 3,511 万 9,900 円で、前年度に比べ 10 億 3,083 万 1,931 円 (9.9%) の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	617,981,506	692,125,484	△74,143,978	△10.7
流 動 負 債	649,447,043	1,408,340,650	△758,893,607	△53.9
繰 延 収 益	8,067,691,351	8,265,485,697	△197,794,346	△2.4
合 計	9,335,119,900	10,365,951,831	△1,030,831,931	△9.9

ア 固定負債

固定負債は 6 億 1,798 万 1,506 円で、前年度に比べ 7,414 万 3,978 円 (10.7%) の減少となっている。

その内容は、企業債 (382,348,762 円)、退職給付引当金 (183,139,797 円)、特別修繕引当金 (19,202,000 円) 及び修繕引当金 (33,290,947 円) であり、前年度に比べ企業債 (1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。) は 7,512 万

3,593円（16.4%）減少し、退職給付引当金は1,188万615円（6.9%）の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は6億4,944万7,043円で、前年度に比べ7億5,889万3,607円（53.9%）の減少となっている。

企業債（75,123,593円）は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

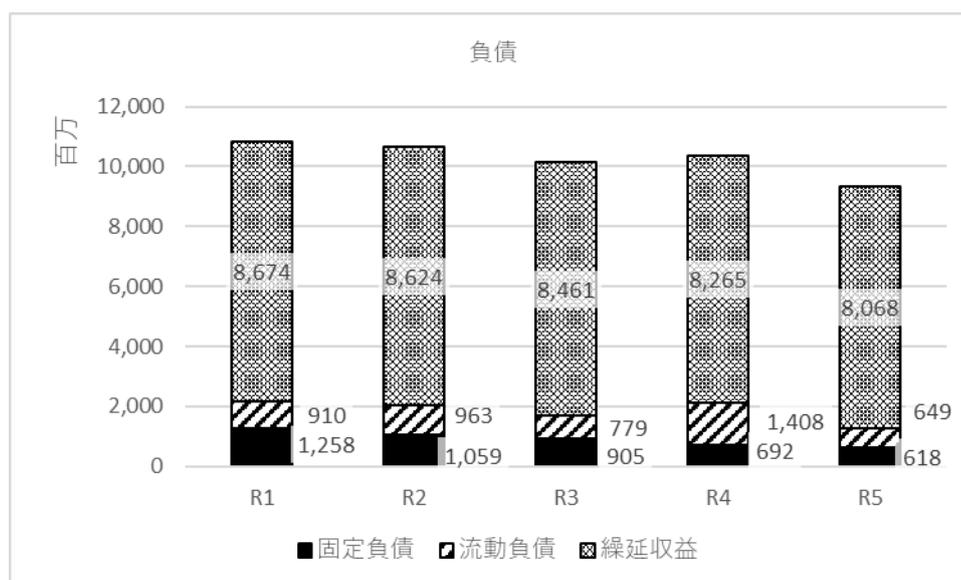
未払金（536,093,270円）は、その他未払金（330,164,102円）、営業未払金（158,980,229円）、未払消費税（44,327,100円）及び未払還付金（2,621,839円）である。なお、その他未払金の内容は、工事請負費、下水道料金預り金等の未払いによるものである。

前受金（18,818,180円）は、一部負担工事の工事前受金及び水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金（14,412,000円）は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金（5,000,000円）は、総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は80億6,769万1,351円で、前年度に比べ1億9,779万4,346円（2.4%）の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

（単位：円）



(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように147億5,529万1,609円で、前年度に比べ2億3,656万9,191円（1.6%）の増加となっている。

資本の比較

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	13,179,513,411	12,755,382,966	424,130,445	3.3
剰 余 金	1,575,778,198	1,763,339,452	△187,561,254	△10.6
合 計	14,755,291,609	14,518,722,418	236,569,191	1.6

ア 資 本 金

資本金は131億7,951万3,411円で、前年度に比べ4億2,413万445円（3.3%）の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金（13,179,513,411円）は、組入資本金（12,108,751,753円）、出資金（987,448,569円）及び固有資本金（83,313,089円）である。

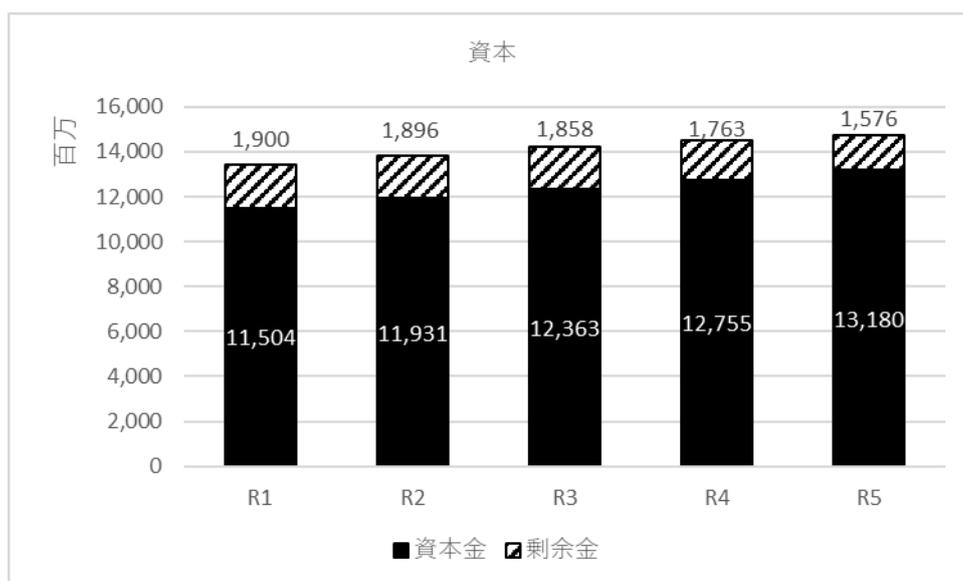
イ 剰 余 金

剰余金は15億7,577万8,198円で、前年度に比べ1億8,756万1,254円（10.6%）の減少となっている。

資本剰余金（824,534,977円）は、受贈財産評価額（528,137,122円）、工事負担金（281,455,310円）、補助金（14,605,645円）及び工事寄附金（336,900円）である。

また、利益剰余金（751,243,221円）は、当年度未処分利益剰余金（751,243,221円）である。

(単位：円)



(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△15,884,207	1,244,266,567	△1,260,150,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,075,092	△1,147,245,968	699,170,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,845,017	△139,767,849	23,922,832
資金増加額（又は減少額）1+2+3	△579,804,316	△42,747,250	△537,057,066
資金期首残高	4,080,283,909	4,123,031,159	△42,747,250
資金期末残高	3,500,479,593	4,080,283,909	△579,804,316

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、前払金等を計上し、△1,588万4,207円で前年度に比べ12億6,015万774円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）を計上し、△4億4,807万5,092円で前年度に比べ6億9,917万876円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△1億1,584万5,017円で前年度に比べ2,392万2,832円の増加となっている。

なお、当年度の資金は5億7,980万4,316円の減少となり、資金期首残高40億8,028万3,909円を加えた資金期末残高は、35億47万9,593円となっている。

(5) 財務比率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率	583.8	306.8	547.4	435.6	438.9
自 己 資 本 構 成 比 率	94.7	91.6	93.1	91.7	91.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.6	87.6	85.2	86.3	86.8

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は583.8%で、前年度に比べ277.0ポイント上昇している。これは前年度、その他未払金期末残高の増加により、流動負債が増加したが、今年度は例年のレベルに戻ったためである。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は94.7%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

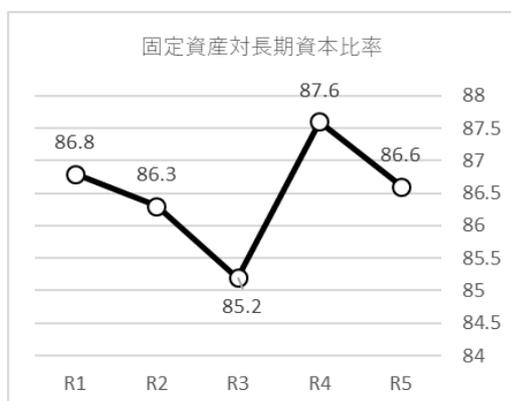
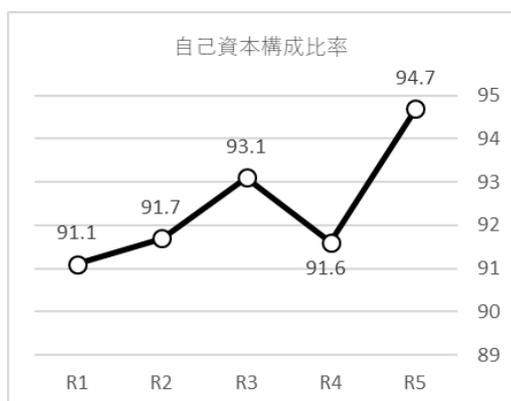
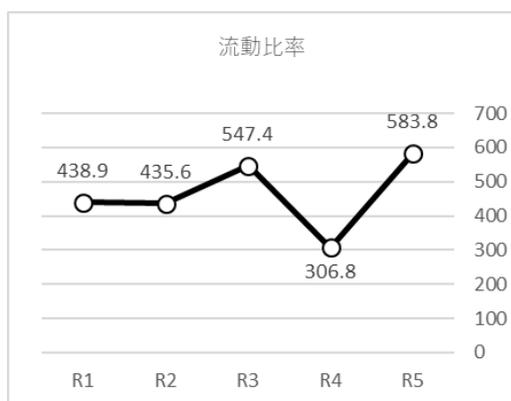
【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は86.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

ここに示す指標は、いずれも前年度に比べ変動はあるが、財務比率の数値からみると、おおむね良好である。

(単位：%)



む す び

令和5年度は、一年を通じて安定的な降雨があり、取水・浄水を支障なく行えたことから、安全安心な水道水の供給を実現した。

年間の総給水量は、1,449万1,001^m³、総有収水量1,275万1,844^m³となり、総給水量、総有収水量は共に減少した。

当年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率が88.0%となり、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。これは、主に積極的な漏水修繕工事の施工によるものと考えられるが、今後も引き続き、有収率低下の原因を追究して対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は3,928万8,960円(1.5%)減の25億4,826万6,506円、総費用は2,180万8,506円(1.0%)増の23億1,169万7,315円であった。当年度の純利益は2億3,656万9,191円となったが、前年度純利益の2億9,766万6,657円と比べ6,109万7,466円(20.5%)の減少となっている。

当年度の純利益のうち3億7,877万9,746円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた当年度の純利益は△1億4,221万555円となり、前年度の同純利益と比べると6,764万6,767円の減少となっている。

前年度は、世界的なエネルギー価格の上昇と物価の高騰により水道基本料金の減免が行われ、その減免相当額が一般会計から補填されたが、補填後の給水収益と比しても当年度はさらに減少しており、家庭用使用料の減少が、給水収益の減少に大きな影響を及ぼした。さらに、エネルギー価格の上昇と物価の高騰が、動力費等の経費の増大につながり、給水収益の減少と相まって純利益の減少に大きく影響している。今後、一層厳しい経営状況が予想されるが、純利益の確保に努められたい。

給水収益の未収金は4,256万684円で、前年度に比べ1,519万668円(55.5%)増加し、収入率(対調定)は、全体として98.1%で、前年度を0.4ポイント低下した。現年度分については98.5%で、前年度を0.5ポイント低下し、過年度分についても65.5%と前年度を8.8ポイント低下した。

負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事請負費は、4億3,423万1,700円と前年度に比べ7億6,213万9,300円（63.7%）減少した。これは主に穴田配水場の設備更新工事の完了によるものである。当年度の工事内容は、配水管布設工事、老朽管布設替工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事等6件及び浄配水場施設等整備工事9件という状況であり、今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

前年度は、長期前受金戻入を差し引いた純利益が赤字に転じ、水道事業経営の大きな転換点となった。当年度決算では、さらに赤字額が増加しており、一時的な事象でないことが明らかになっている。また、県営水道の料金改定も決定し、本市の水道事業経営を圧迫することは避けられない状況になってきており、本市の水道料金改定は喫緊の課題となっている。現在、瀬戸市水道事業経営審議会に対し、料金改定について諮問し検討が重ねられることは把握している。安定的かつ継続的に、安全安心で良質な水を供給できる料金水準及び料金体系に設定されることを期待するものである。

給水人口の減少、施設の老朽化、世界的な物価高騰により、今後も厳しい経営状況が予想されることから、一層積極的な取り組みに努められたい。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{39,593}{48,700} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{39,593}{43,601} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{43,601}{48,700} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,084,890,776}{12,751,844}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,921,525,427}{12,751,844}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{232,295,768}{24,487,542,879} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-140,887,445}{23,792,576,979} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,296,272,428}{2,155,384,983} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,791,520,711}{649,447,043} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{22,822,982,960}{24,090,411,509} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,298,890,798}{23,440,964,466} \times 100$

項 目 (*)	算 式
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価+特別損失) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益
総 資 本	資 本 + 負 債